

愛媛県がん対策推進計画に定める事業所調査結果

1 調査の概要

(1) 調査目的

がん患者の就労継続に向けた県内事業所の状況や取組み、課題を調査し、県がん対策推進計画に定める本県独自の取組みの一つである「がん患者の就労継続に向けた支援の充実」を図るための検討材料とすることを目的とする。

(2) 調査設計

- ① 調査実施主体 愛媛県
- ② 調査地域 愛媛県全域
- ③ 調査対象 従業者(常時雇用者)1人以上の民営事業所
- ④ 標本数 4,756件
(総務省統計局が有する事業所母集団データベースから調査対象に合致する5,000事業所をランダムに選定し依頼文を送付。宛先不明による返送244件。)
- ⑤ 調査方法 オンライン調査による自計方式
(統計法(平成19年法律第53号)第24条第1項前段の規定に基づく調査(R7.2.28愛媛県報第588号掲載)。)
- ⑥ 調査期間 令和7年3月10日～令和7年3月31日
- ⑦ 調査内容
 - ・事業所に関すること
 - ・がん患者の就労状況
 - ・就労継続における課題

(3) 回答結果

標 本 数	有効回答数	回 答 率
4,756件	946件	19.9%

(4) 回答者

区分	回答数(件)	割合(%)	※小数第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある(以下同様)。
役員	513	54.2	
管理職(人事・労務管理)	104	11.0	
管理職(人事・労務管理以外)	22	2.3	
担当者(人事・労務管理)	195	20.6	
その他	112	11.8	※個人事業主、事務員等

2 結果の概要

(1) 事業所に関すること

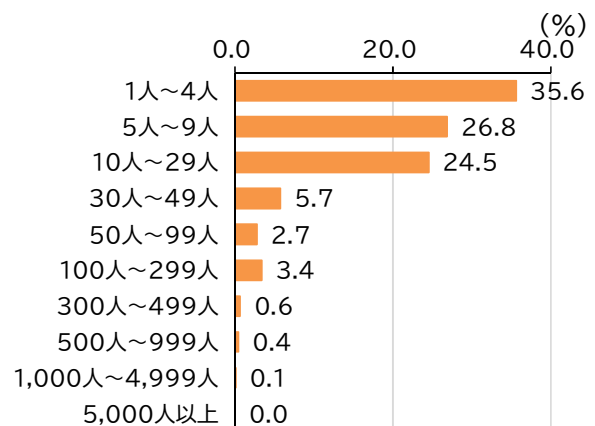
① 業種

区分	回答数(件)	割合(%)	区分	回答数(件)	割合(%)
農業・林業	16	1.7	不動産業・物品賃貸業	19	2.0
漁業	4	0.4	学術研究・専門技術サービス業	28	3.0
鉱業・採石業・砂利採取業	4	0.4	宿泊業・飲食サービス業	43	4.5
建設業	166	17.5	生活関連サービス業・娯楽業	24	2.5
製造業	101	10.7	教育・学習支援業	17	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	20	2.1	医療・福祉	175	18.5
情報通信業	12	1.3	複合サービス事業	5	0.5
運輸業・郵便業	24	2.5	サービス業(他に分類されないもの)	96	10.1
卸売業・小売業	140	14.8	その他	47	5.0
金融業・保険業	5	0.5			

産業別の区分は第1次産業が2.1%、第2次産業が28.6%、第3次産業が64.3%であった。

② 従業員規模

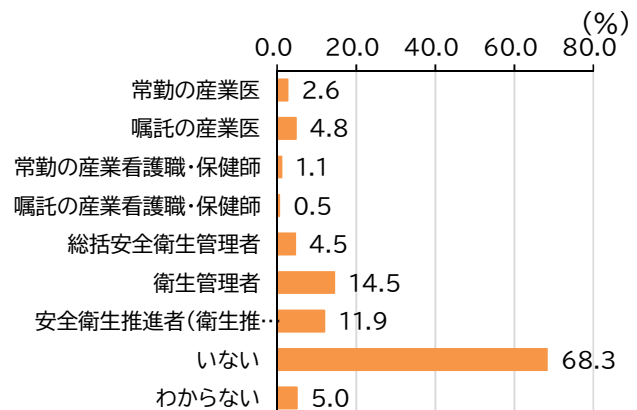
区分	回答数(件)	割合(%)
1人～4人	337	35.6
5人～9人	254	26.8
10人～29人	232	24.5
30人～49人	54	5.7
50人～99人	26	2.7
100人～299人	32	3.4
300人～499人	6	0.6
500人～999人	4	0.4
1,000人～4,999人	1	0.1
5,000人以上	0	0.0



62.5%が従業員9人以下、87.0%が従業員29人以下であり、小規模な企業が多い。

③ 産業医等の設置状況(複数回答)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
常勤の産業医	25	2.6
嘱託の産業医	45	4.8
常勤の産業看護職・保健師	10	1.1
嘱託の産業看護職・保健師	5	0.5
総括安全衛生管理者	43	4.5
衛生管理者	137	14.5
安全衛生推進者(衛生推進者)	113	11.9
いない	646	68.3
わからない	47	5.0

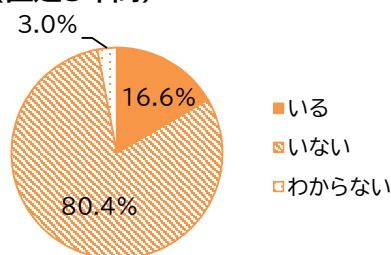


産業医や産業看護職・保健師を置いている企業の割合は低い。また、68.3%の企業が選択肢にある人材は設置していないと回答している。

(2) がん患者の就労状況

① がんに罹患し、治療が必要になった従業員の有無(直近3年間)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
いる	157	16.6
いない	761	80.4
わからない	28	3.0



①で「いる」と回答した企業の従業員規模

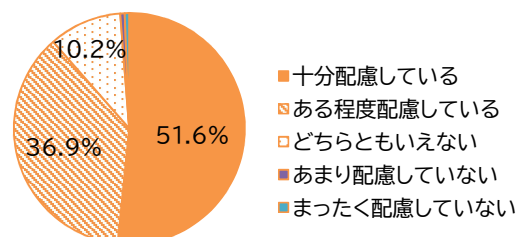
区分	回答数(件)	割合(%)
1人～4人	20	12.7
5人～9人	32	20.4
10人～29人	61	38.9
30人～49人	13	8.3
50人～99人	8	5.1
100人～299人	17	10.8
300人～499人	5	3.2
500人～999人	1	0.6
1,000人～4,999人	0	0.0

「いる」と回答した企業の割合は16.6%であり、そのうち33.1%が従業員9人以下、72.0%が従業員29人以下の企業である。

② がん患者の就労継続のための職務上の配慮

(①で「いる」と回答した企業(157件)が対象)

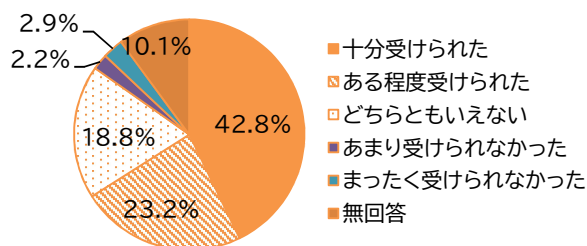
選択肢	回答数(件)	割合(%)
十分配慮している(できた)	81	51.6
ある程度配慮している(できた)	58	36.9
どちらともいえない	16	10.2
あまり配慮していない(できなかった)	1	0.6
まったく配慮していない(できなかった)	1	0.6



【参考】第3回患者体験調査結果

問:治療中に、職場や仕事上の関係者から、治療と仕事を両方続けられるような勤務上の配慮が受けられましたか

選択肢	回答数(件)	割合(%)
十分受けられた	59	42.8
ある程度受けられた	32	23.2
どちらともいえない	26	18.8
あまり受けられなかった	3	2.2
まったく受けられなかった	4	2.9
無回答	14	10.1

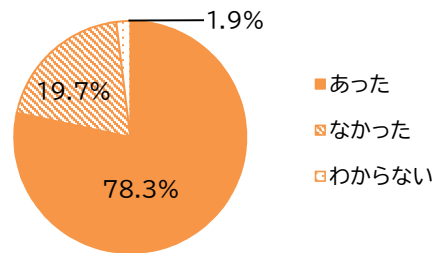


企業による回答「十分配慮している」、「ある程度配慮している」の割合は88.5%であり、約9割の企業が配慮できていると考えている。一方で患者体験調査の結果では、患者による回答「十分受けられた」、「ある程度受けられた」の割合は66.0%に留まる。両者の回答には20ポイント以上の差があり、企業側と従業員側の認識に乖離が見られる。

③ がんに罹患した従業員からの就労継続や復職に向けた相談の有無

(①で「いる」と回答した企業(157件)が対象)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
あった	123	78.3
なかった	31	19.7
わからない	3	1.9



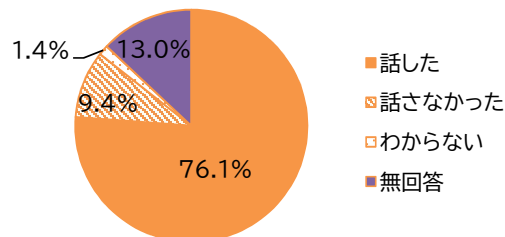
③で「あった」と回答した企業の従業員規模

区分	回答数(件)	割合(%)
1人～4人	11	8.9
5人～9人	21	17.1
10人～29人	52	42.3
30人～49人	13	10.6
50人～99人	6	4.9
100人～299人	15	12.2
300人～499人	4	3.3
500人～999人	1	0.8

【参考】第3回患者体験調査結果

問:働いていた職場や仕事上の関係者にがんと診断されたことを話しましたか

選択肢	回答数(件)	割合(%)
話した	105	76.1
話さなかった	13	9.4
わからない	2	1.4
無回答	18	13.0

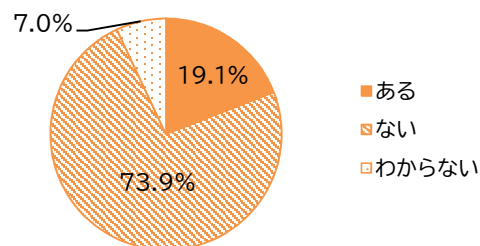


企業の回答「あった」、患者体験調査の回答「話した」の割合は概ね一致しており、約8割の患者が会社に対して就労継続や復職の相談をしている。また、相談があった企業の従業員規模の内訳は、26.0%が従業員9人以下、68.3%が従業員29人以下であった。がん患者がいると回答した企業の割合(※)と概ね一致しており、企業規模による明確な差は見られなかった。(※従業員9人以下33.1%、従業員29人以下72.0%)

④ 病院の意見書に基づく従業員との復帰支援プラン作成や復帰の相談の有無

(①で「いる」と回答した企業(157件)が対象)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
ある	30	19.1
ない	116	73.9
わからない	11	7.0

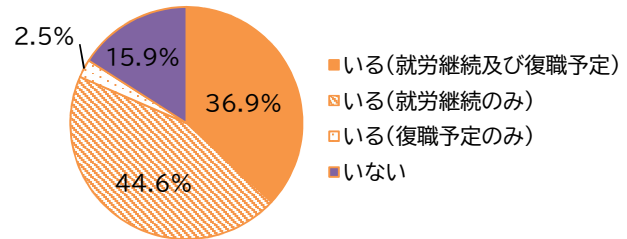


「ない」又は「わからない」の回答割合が80.9%であり、多くの企業で病院の意見書が活用されていない。

⑤ がんに罹患して、就労を継続している従業員、又は復職予定の従業員の有無

(①で「いる」と回答した企業(157件)が対象)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
いる(就労継続及び復職予定)	58	36.9
いる(就労継続のみ)	70	44.6
いる(復職予定のみ)	4	2.5
いない	25	15.9



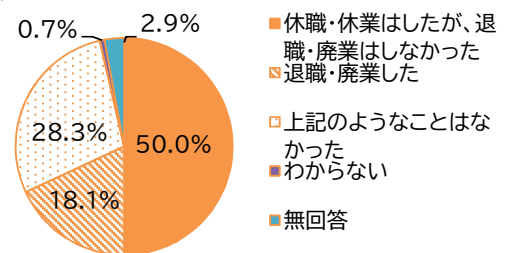
⑤で就労継続又は復職予定の従業員がいないと回答した132企業の従業員規模

区分	回答数(件)	割合(%)
1人～4人	12	9.1
5人～9人	28	21.2
10人～29人	54	40.9
30人～49人	10	7.6
50人～99人	8	6.1
100人～299人	15	11.4
300人～499人	4	3.0
500人～999人	1	0.8

【参考】第3回患者体験調査結果

問:がんと診断された時のお仕事について、がん治療のために以下のようなことがありましたか

選択肢	回答数(件)	割合(%)
休職・休業はしたが、退職・廃業はしなかった	69	50.0
退職・廃業した	25	18.1
上記のようなことはなかった	39	28.3
わからない	1	0.7
無回答	4	2.9



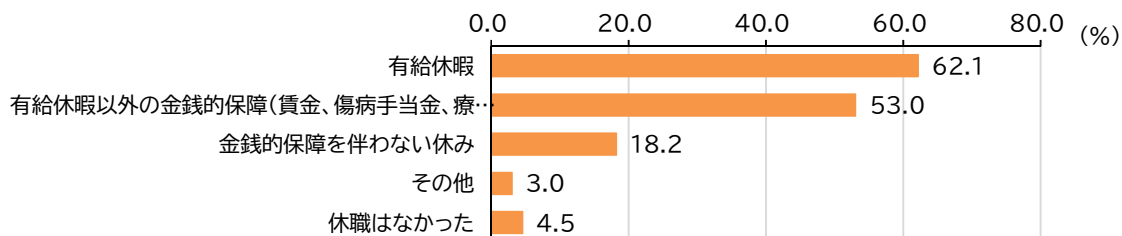
84.1%の企業において就労継続又は復職予定であり、多くの患者ががんに罹患した後も同一企業で継続して勤務している。なお、患者体験調査の回答「休職・休業はしたが、退職・廃業はしなかった」と「上記のようなことはなかった」の合計である78.3%とも近い割合となっている。

就労継続又は復職予定の従業員がいないと回答した企業の内訳は、従業員9人以下が30.3%、従業員29人以下が71.2%であった。がん患者がいると回答した企業の割合(※)と概ね一致しており、企業規模による明確な差は見られなかった。(※従業員9人以下33.1%、従業員29人以下72.0%)

⑥ 従業員が休職中に利用している(した)制度

(⑤で「いる」と回答した企業(132件)が対象(複数回答))

選択肢	回答数(件)	割合(%)
有給休暇	82	62.1
有給休暇以外の金銭的保障(賃金、傷病手当金、療養見舞金等)を伴う休み	70	53.0
金銭的保障を伴わない休み	24	18.2
その他	4	3.0
休職はなかった	6	4.5



⑥で従業員が有給休暇を含む金銭的補償を伴う休みを利用と回答した企業の従業員規模

【有給休暇】

区分	回答数(件)	割合(%)
1人～4人	3	3.7
5人～9人	18	22.0
10人～29人	33	40.2
30人～49人	7	8.5
50人～99人	7	8.5
100人～299人	10	12.2
300人～499人	4	4.9
500人～999人	0	0.0

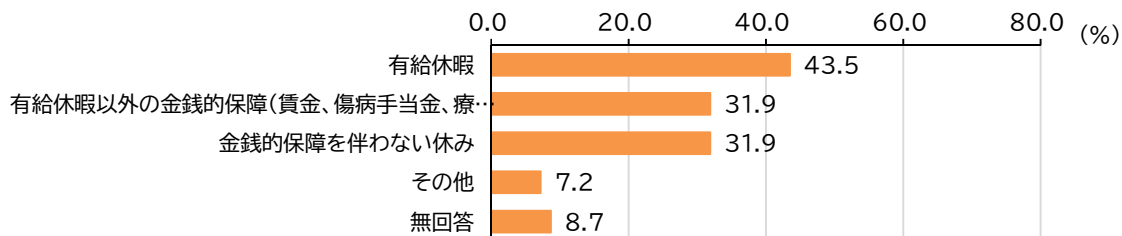
【有給休暇以外】

区分	回答数(件)	割合(%)
1人～4人	1	1.4
5人～9人	12	17.1
10人～29人	32	45.7
30人～49人	8	11.4
50人～99人	5	7.1
100人～299人	8	11.4
300人～499人	3	4.3
500人～999人	1	1.4

【参考】第3回患者体験調査結果

問:休職・休業中に利用した制度についてお答えください(複数回答)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
有給休暇	30	43.5
有給休暇以外の金銭的保障(賃金、傷病手当金、療養見舞金等)を伴う休み	22	31.9
金銭的保障を伴わない休み	22	31.9
その他	5	7.2
無回答	6	8.7



「有給休暇」62.1%、「有給休暇以外の金銭的補償を伴う休み」53.0%といずれの割合も半数を超えている。一方で、患者体験調査ではどちらも約20ポイント低い結果となっており、乖離が見られる。(ただし、患者体験調査の就労に関する項目の回答者には、「個人事業主(自家営業の手伝い含む)」24.6%、「会社の役員」3.6%が含まれていることに留意する必要がある。)

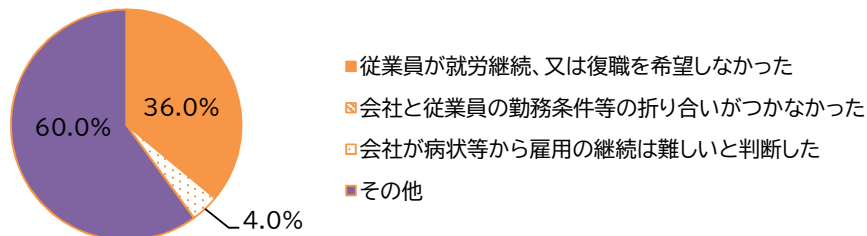
従業員規模の内訳は、「有給休暇」については従業員9人以下で25.7%、従業員29人以下で65.9%となっており、「有給休暇以外の金銭的補償を伴う休み」については従業員9人以下で18.5%、従業員29人以下で64.2%となっている。就労継続又は復職予定の従業員がいると回答した企業の従業員規模の内訳と比較すると、特に従業員9人以下の企業で有給休暇以外の金銭的補償を伴う休みの割合が低くなっている。

⑦ 就労継続、又は復職とならなかった理由

(⑤で「いない」と回答した企業(25件)が対象)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
従業員が就労継続、又は復職を希望しなかった	9	36.0
会社と従業員の勤務条件等の折り合いがつかなかった	0	0.0
会社が病状等から雇用の継続は難しいと判断した	1	4.0
その他	15	60.0

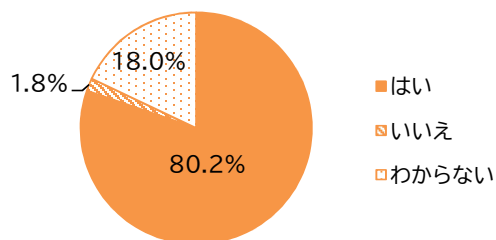
※従業員が亡くなった等



その他を除き、従業員が希望しなかったが36%と一番多い。なお、その他の理由のほとんどは従業員が亡くなったことによるもの。

⑧ 従業員が働き続けたい、又は、復職したいと望むのであれば雇用を継続したいか

選択肢	回答数(件)	割合(%)
はい	759	80.2
いいえ	17	1.8
わからない	170	18.0

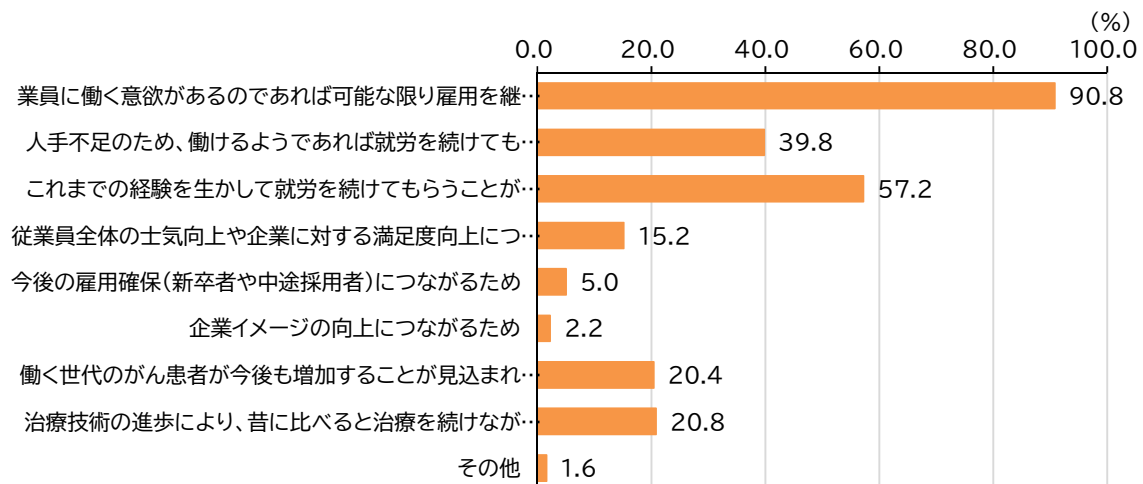


80.2%と多くの企業が従業員が望むのであれば雇用を継続したいと考えている。

⑨ 雇用を継続したいと考える理由

(⑧で「はい」と回答した企業(759件)が対象(複数回答))

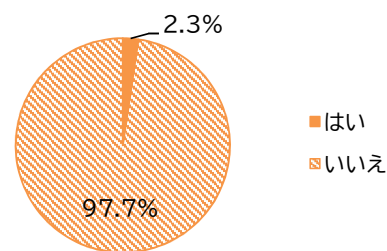
選択肢	回答数(件)	割合(%)
従業員に働く意欲があるのであれば可能な限り雇用を継続したいと考えている	689	90.8
人手不足のため、働けるようであれば就労を続けてもらいたい	302	39.8
これまでの経験を生かして就労を続けてもらうことが事業所にとってもメリットになる	434	57.2
従業員全体の士気向上や企業に対する満足度向上につながるため	115	15.2
今後の雇用確保(新卒者や中途採用者)につながるため	38	5.0
企業イメージの向上につながるため	17	2.2
働く世代のがん患者が今後も増加することが見込まれる中、会社として対応していかなければならないと感じているから	155	20.4
治療技術の進歩により、昔に比べると治療を続けながら働くことのハードルが下がり、雇用を継続しやすくなった	158	20.8
その他	12	1.6



「従業員に働く意欲があるのであれば可能な限り雇用を継続したい」が最も多く90.8%であった。次いで、「就労を続けてもらうことが事業所にとってもメリットになる」が57.2%、「人手不足のため、働けるようであれば就労を続けてもらいたい」が39.8%と、企業としても従業員の就労継続を求める回答が多かった。

⑩ がん患者であると分かった上での採用の有無(直近3年間)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
はい	22	2.3
いいえ	924	97.7



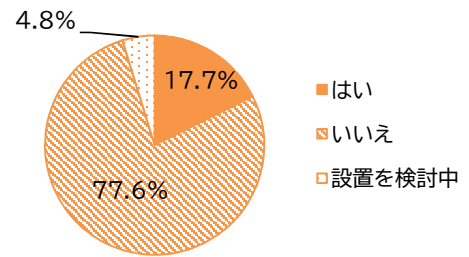
⑩で「はい」と回答した企業の従業員規模

区分	回答数(件)	割合(%)
1人~4人	6	27.3
5人~9人	4	18.2
10人~29人	8	36.4
30人~49人	3	13.6
50人~99人	0	0.0
100人~299人	1	4.5
300人~499人	0	0.0
500人~999人	0	0.0
1,000人~4,999人	0	0.0

がん患者を新たに採用した企業の割合は2.3%と非常に少ない。採用した企業の従業員規模の内訳は、従業員9人以下で45.5%、従業員29人以下で81.9%となっている。

⑪ がん罹患した従業員が就労継続や復職を相談する窓口の有無

選択肢	回答数(件)	割合(%)
はい	167	17.7
いいえ	734	77.6
設置を検討中	45	4.8



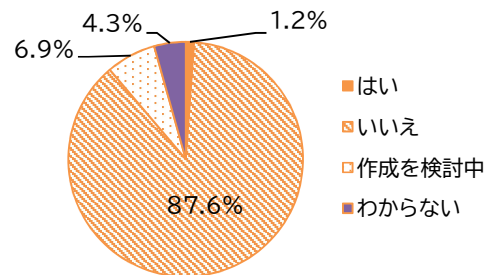
⑩で「はい」又は「設置を検討中」と回答した企業の従業員規模

区分	回答数(件)	割合(%)
1人～4人	38	17.9
5人～9人	47	22.2
10人～29人	67	31.6
30人～49人	27	12.7
50人～99人	10	4.7
100人～299人	16	7.5
300人～499人	3	1.4
500人～999人	4	1.9
1,000人～4,999人	0	0.0

77.6%と多くの企業においてがん罹患した従業員が相談する窓口がない。「はい」又は「設置を検討中」と回答した企業の従業員規模の内訳は、従業員9人以下で40.1%、従業員29人以下で71.7%である。

⑫ 従業員の治療と仕事の両立のための社内マニュアル・ガイドライン等の有無

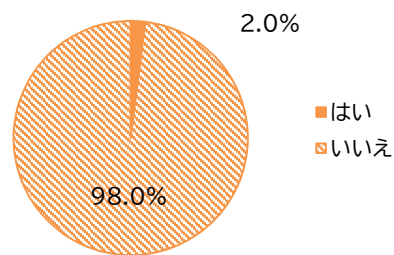
選択肢	回答数(件)	割合(%)
はい	11	1.2
いいえ	829	87.6
作成を検討中	65	6.9
わからない	41	4.3



「はい」の割合は1.2%と、両立のための社内マニュアルやガイドラインを作成している企業はごく一部である。

⑬ がんに対する理解を深めるための社員教育や研修の有無

選択肢	回答数(件)	割合(%)
はい	19	2.0
いいえ	927	98.0

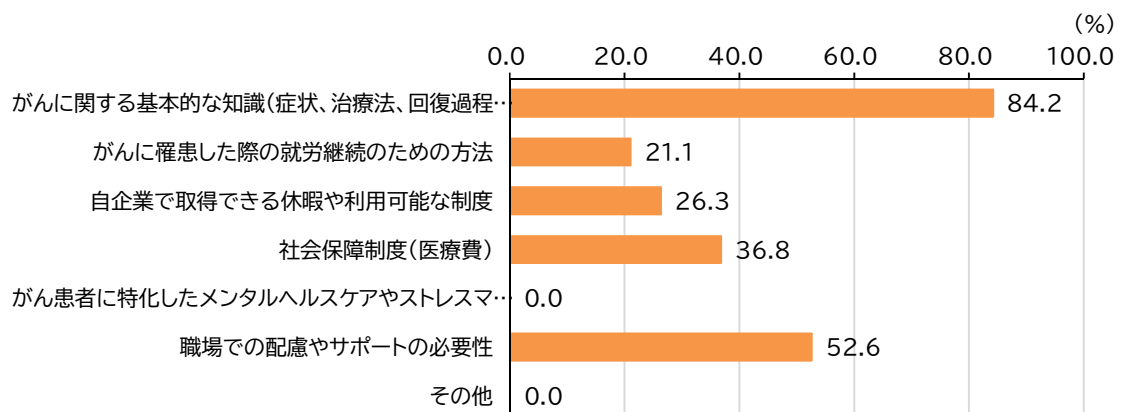


「はい」の割合は2.0%と、がんに関する社員教育や研修を行っている企業はごく一部である。

⑭ 社員教育や研修の内容

(⑬で「はい」と回答した企業(19件)が対象(複数回答))

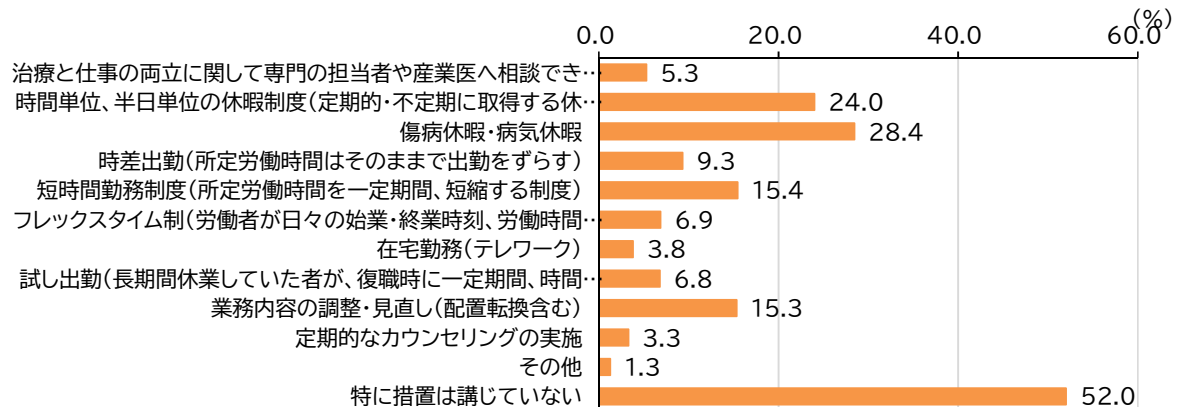
選択肢	回答数(件)	割合(%)
がんに関する基本的な知識(症状、治療法、回復過程など)	16	84.2
がんに関与した際の就労継続のための方法	4	21.1
自企業で取得できる休暇や利用可能な制度	5	26.3
社会保障制度(医療費)	7	36.8
がん患者に特化したメンタルヘルスケアやストレスマネジメント	0	0.0
職場での配慮やサポートの必要性	10	52.6
その他	0	0.0



社員教育・研修内容はがんに関する基本的な知識、職場での配慮やサポートの必要性に関するものの割合が高い。

⑮ がん患者が就労を継続するための措置(複数回答)

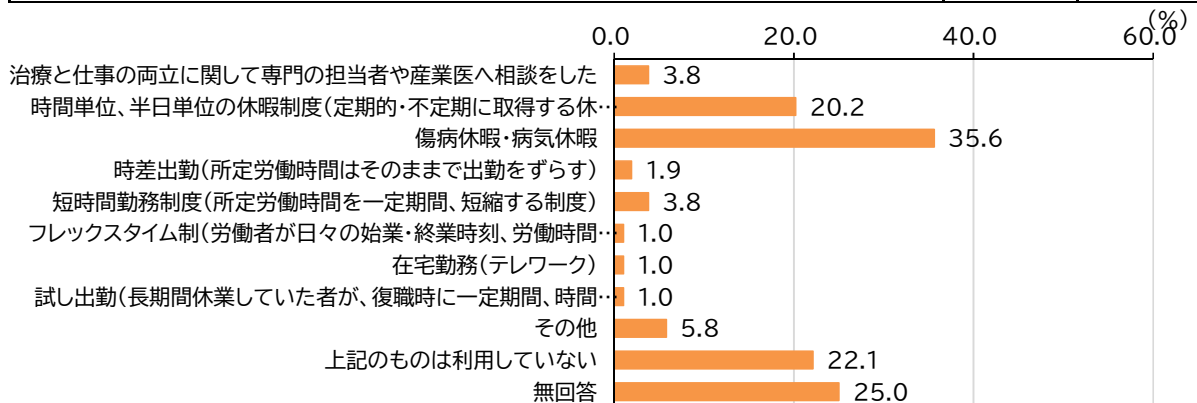
選択肢	回答数(件)	割合(%)
治療と仕事の両立に関して専門の担当者や産業医へ相談できる体制の整備	50	5.3
時間単位、半日単位の休暇制度(定期的・不定期に取得する休暇)	227	24.0
傷病休暇・病気休暇	269	28.4
時差出勤(所定労働時間はそのまま出勤をずらす)	88	9.3
短時間勤務制度(所定労働時間を一定期間、短縮する制度)	146	15.4
フレックスタイム制(労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができる制度)	65	6.9
在宅勤務(テレワーク)	36	3.8
試し出勤(長期間休業していた者が、復職時に一定期間、時間や日数を短縮した勤務を行うこと)	64	6.8
業務内容の調整・見直し(配置転換含む)	145	15.3
定期的なカウンセリングの実施	31	3.3
その他	12	1.3
特に措置は講じていない	492	52.0



【参考】第3回患者体験調査結果

問:治療と仕事を両立するために勤め先で利用したものについて、お答えください(複数回答)

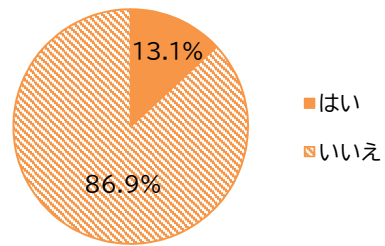
選択肢	回答数(件)	割合(%)
治療と仕事の両立に関して専門の担当者や産業医へ相談をした	4	3.8
時間単位、半日単位の休暇制度(定期的・不定期に取得する休暇)	21	20.2
傷病休暇・病気休暇	37	35.6
時差出勤(所定労働時間はそのまま出勤をずらす)	2	1.9
短時間勤務制度(所定労働時間を一定期間、短縮する制度)	4	3.8
フレックスタイム制(労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができる制度)	1	1.0
在宅勤務(テレワーク)	1	1.0
試し出勤(長期間休業していた者が、復職時に一定期間、時間や日数を短縮した勤務を行うこと)	1	1.0
その他	6	5.8
上記のものは利用していない	23	22.1
無回答	26	25.0



52%が「特に措置は講じていない」と回答している。措置を講じている場合の内容としては、「傷病休暇・病気休暇」28.4%、「時間単位、半日単位の休暇制度」24.0%と休暇制度の割合が多かった。また、「短時間勤務制度」15.4%、「業務内容の調整・見直し」15.3%、「時差出勤」9.3%と、勤務時間や業務内容の調整も行われている。休暇の利用の割合が高いという患者体験調査の結果とも一致している。

⑯ 愛媛産業保健総合支援センター(さんぽセンター)や愛媛労働局、病院などに設置されている
県内の治療と仕事の両立支援の相談窓口を知っているか

選択肢	回答数(件)	割合(%)
はい	124	13.1
いいえ	822	86.9

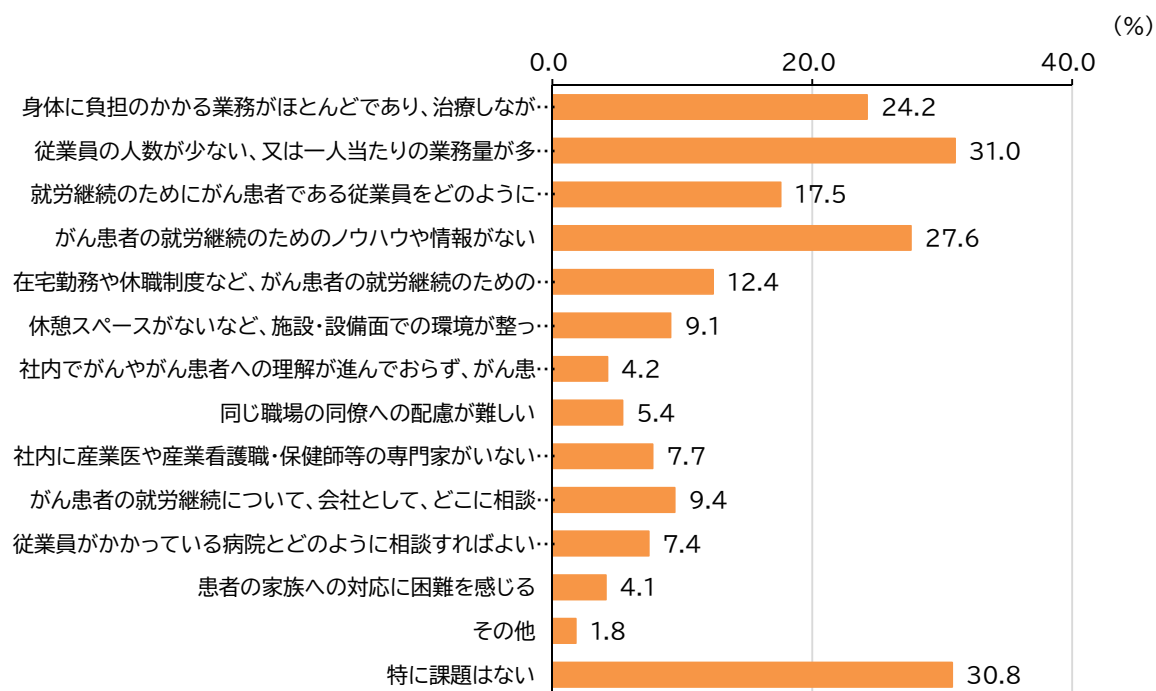


86.9%の企業が県内の治療と仕事の両立支援の相談窓口を知らないと回答している。

(3) 就労継続における課題

① がん患者の就労継続に向けた課題(複数回答)

選択肢	回答数(件)	割合(%)
身体に負担のかかる業務がほとんどであり、治療しながらの就労継続は難しい	229	24.2
従業員の人数が少ない、又は一人当たりの業務量が多く、がん患者のフォローが難しい	293	31.0
就労継続のためにがん患者である従業員をどのようにフォローしてよいかわからない	166	17.5
がん患者の就労継続のためのノウハウや情報がない	261	27.6
在宅勤務や休職制度など、がん患者の就労継続のための制度が整っていない	117	12.4
休憩スペースがないなど、施設・設備面での環境が整っていない	86	9.1
社内でがんやがん患者への理解が進んでおらず、がん患者の就労継続を支える職場風土ができていない	40	4.2
同じ職場の同僚への配慮が難しい	51	5.4
社内に産業医や産業看護職・保健師等の専門家がないため、がん患者の就労継続に向けた医療機関との調整が難しい	73	7.7
がん患者の就労継続について、会社として、どこに相談すればよいかわからない	89	9.4
従業員がかかっている病院とどのように相談すればよいかわからない	70	7.4
患者の家族への対応に困難を感じる	39	4.1
その他	17	1.8
特に課題はない	291	30.8



「従業員の人数が少ない、又は一人当たりの業務量が多く、がん患者のフォローが難しい」31.0%、「身体に負担のかかる業務がほとんどであり、治療しながらの就労継続は難しい」24.2%と、人手不足や仕事内容により対応が難しいとの回答が多かった。また、「就労継続のためのノウハウや情報がない」27.6%、「どのようにフォローしてよいかわからない」17.5%、「どこに相談すればよいかわからない」9.4%と、情報の不足が課題との回答も多かった。その他は、「制度が整っていない」12.4%、「環境が整っていない」9.1%と制度・環境の整備ができていないという回答があった。なお、30.8%が「特に課題はない」と回答している。